

各位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
 恵比寿ネオナート
 ジャパン・ホテル・リート投資法人
 代表者名 執行役員 増田 要
 (コード番号：8985)

資産運用会社名
 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 青木 陽幸
 問合せ先 取締役 コーポレート本部長 板橋 昇
 TEL：03-6422-0530

2025年7月度の月次開示に関するお知らせ

ジャパン・ホテル・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の2025年7月度におけるホテルの運営状況につき、変動賃料等導入28ホテル（注1）合計の売上高（注2）並びにホテル宿泊部門の客室稼働率、ADR及びRevPARを下記のとおりお知らせいたします。

なお、これまで本投資法人においては、個別ホテルの運営実績を月次で開示してまいりましたが、公正取引委員会による警告（注3）を契機に、ホテル業界における情報交換が行われない状況となっています。このような環境下で個別ホテル指標の開示を継続することは、他のホテルオペレーターとの情報格差を生じさせ、結果として保有ホテルの競争力低下につながる可能性があるかと判断し、2025年7月度以降、個別ホテルの運営実績の開示を取りやめることといたしました。

今後は、投資主の皆様の投資判断に資する情報提供の観点から、地域別に集計した実績を開示いたします。当該実績値につきましては、本投資法人のウェブサイト（注4）をご参照ください。

記

ホテル／項目		7月度	前年同月比 増減(注10)	前年同月比 増減率	累計 (注11)	前年累計比 増減(注12)	前年累計比 増減率
変動賃料等導入 28ホテル合計	稼働率	83.9%	-0.1%	-0.1%	85.0%	3.5%	4.3%
	ADR (円)	22,175	1,323	6.3%	20,367	1,927	10.4%
	RevPAR (円)	18,601	1,086	6.2%	17,309	2,284	15.2%
	売上高 (百万円)	6,306	231	3.8%	42,493	5,030	13.4%
	宿泊部門	4,459	265	6.3%	28,372	3,656	14.8%
	料飲部門	1,607	-44	-2.7%	12,570	1,255	11.1%
	その他	241	10	4.5%	1,551	119	8.3%

<特記事項>

本投資法人の変動賃料等導入28ホテルにおける2025年7月度について

宿泊部門では、当月に日本で地震が発生するという情報がSNS等で拡散されたことで、アジアの一部地域で訪日旅行を控える動きがみられたものの、精緻なレベニューマネジメントによる柔軟な価格施策を実施した結果、RevPARは前年同月比+6.2%となりました。

料飲部門では、ヒルトン東京お台場の大宴会場にて売り止めを伴う工事があった影響で、部門全体の売上は前年同月比-2.7%となりました。なお、8月度以降の料飲部門の売上は、各月とも前年同月を上回り堅調に推移すると見込んでいます。

(注1) 変動賃料等導入28ホテルとは、以下の28ホテルをいいます。

神戸メリケンパークオリエンタルホテル
オリエンタルホテル 東京ベイ
なんばオリエンタルホテル
ホテル日航アリビラ
オリエンタルホテル広島
オリエンタルホテル ユニバーサル・シティ
オリエンタルホテル 沖縄リゾート&スパ
アクティブインターシティ広島 (シェラトンブランドホテル広島)
オリエンタルホテル福岡 博多ステーション
ホリデイ・イン大阪難波
ホテル オリエンタル エクスプレス 福岡天神
ヒルトン成田
インターナショナルガーデンホテル成田
ホテル日航奈良
ホテル オリエンタル エクスプレス 大阪心斎橋
ヒルトン東京お台場
オリエンタルホテル京都 六条
ホテル オリエンタル エクスプレス 福岡中洲川端
ホテルJALシティ関内 横浜
イビスタイルズ京都ステーション
イビスタイルズ札幌
メルキュール札幌
メルキュール沖縄那覇
メルキュール横須賀
the b 水道橋
the b 池袋
the b 八王子
the b 博多

(注2) 売上高(その他)には、テナントや物販等の売上が含まれます。

(注3) 2025年5月8日付で公正取引委員会がホテルの運営業者に対し発出した警告を意味します。詳細については、公正取引委員会による以下の報道発表資料をご参照ください。

https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2025/may/250508_dail.html

(注4) 地域別の運営実績につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jhrth.co.jp/ja/portfolio/review.html>

(注5) 上記の数値及びコメントは資産運用会社が賃借人等から提供を受けた数値あるいは情報に基づいて算出・作成したものです。コメントはあくまでおおむねの傾向についての参考情報として記載するものにすぎません。

(注6) 上記の数値あるいは情報は監査等の手続きを経っていないため、資産運用会社による独自の検証を行い得る性質のものではなく、個々の数値あるいは情報の内容の正確性・完全性について保証できるものではありませんのでご注意ください。また、各月の売上及びその合計は、後に提出する有価証券報告書等に記載される各月の売上あるいは6か月間及び年間の売上合計と一致しない場合があります。

(注7) 稼働率：対象期間の販売客室数を同期間の販売可能客室数で除した数値をいいます。

(注8) ADR：平均客室販売単価(Average Daily Rate)をいい、一定期間の宿泊部門売上高合計(サービス料を含みます。)を同期間の販売客室数合計で除した値をいいます。

(注9) RevPAR：販売可能客室数当たり宿泊部門売上(Revenue Per Available Room)をいい、一定期間の宿泊部門売上高合計を同期間の販売可能客室数合計で除した値をいいます。

(注10) 客室稼働率については小数点以下第二位を、ADR、RevPARについては小数点以下第一位を四捨五入して記載しています。売上高については、百万円未満を四捨五入して記載しています。

(注11) 前年同月比増減とは当該月と2024年同月との増減を記載しています。

(注12) 累計とは期首(1月)から当該月までの累計値を記載しています。

(注13) 前年累計比増減とは、期首(1月)から当該月までの累計値と2024年期首から同年該当月までの累計値との増減を記載しています。

* 本投資法人ウェブサイト：<https://www.jhrth.co.jp/>